



世界の農業・農政

ベトナムの農村金融政策

国際領域 主任研究官 岡江 恭史

1. はじめに

かつてソ連型の集団農業生産を行っていたベトナムは、1980年代から農業の脱集団化と市場経済化を推進することになりました。さらに、90年代からは農家個人世帯向けの銀行貸付が行われるようになりました。以下、ベトナム農村金融政策の現状と問題点について紹介いたします。

2. ベトナムの農村金融機関

農業銀行は、1988年に国家銀行（中央銀行）から独立し、当初は農業合作社（集団農業生産を行う組織）や国営企業のような組織中心の貸付でしたが、90年代から個人への貸付を増やしています。当銀行は国有企業ですが独立採算であり、その資金源は自らが調達した預金・公社債です。また貸付に際しては担保を取るのが基本となっています。

また農業銀行の貸付を受けられない貧困世帯への政策的低利貸付を目的に貧民銀行が設立され貸付が1996年から開始されました。貧民銀行の本部は首都ハノイにあるものの、地方においては自らの支店をもたず農業銀行の支店に業務を委託していました。この業務が農業銀行にとって財務的に負担になっていたこともあり、貧民銀行は社会政策銀行に改組され2003年から業務が開始されました。社会政策銀行はこれまでの貧困世帯に加え、各種の政策貸付（条件不利地域、農村の水質改善、学生への奨学金など）も手がけるようになりました。貧民銀行とその後身の社会政策銀行の貸付対象となる「貧困世帯」は、政府の定める貧困基準によります。貧民銀行発足当時は農村における個人向け貸付は農業銀行が圧倒的なシェアを示していましたが、今は社会政策銀行が貸付総額・顧客数ともに逆転しています。社会政策銀行は預金も資金源のひとつとしていますが、財務的には国家銀行からの借入れや政府保証債権など政府の補助にほとんど依存しています（第1表）。

旧貧民銀行の社会政策銀行への再編は政策金融と商業金融の分化という方針のもとに行われたはずですが、最近はまだこの分化が怪しくなっています。

担保貸付が原則だった農業銀行は、1999年第67号政府首相決定によって個人の借入は1000万ドンまで無担保になり、さらにこの無担保枠は2010年第14号政府議定によって5000万ドンまで拡大されました。その後2015年第55号政府議定では、農村居住者もしくは農業事業体関係者には1億ドンまで、さらに工芸作物・果物への投資には2億ドンにまで拡大されました（2015年9月現在1円≒190ドン）。また第14号議定は農業銀行による政策貸付を規定しており、そこでは政府が補助を行うことにより市場より低金利となっています。このように農業銀行が政策貸付を行う一方で、社会政策銀行も、貧困世帯以外の准貧困世帯への貸付や雇用創出のための企業・組織への貸付を行っています。

図は、国有銀行の農業銀行とベトナム外商銀行、そして民間銀行のサコムバンクの各ROA（総資産利益率）をグラフ化したものです。この中でサコムバンクはもっともROAが高く、かつ安定しています。外商銀行のROAは上昇傾向にありますが、これは国有銀行とはいえ株式を上場しているために財務内容を明確にする必要があることから効率的な経営が目指されていると思われます。これに対して株式が非上場の農業銀行はもっともROAが低く、か

第1表 現代ベトナムの農村金融機関
（数字は個人世帯向け貸付のもの）

	農業銀行	社会政策銀行（2003年より貧民銀行業務を引き継ぐ）
貸付対象者	個人世帯、企業・団体など。	貧困世帯等の政策対象者
主な資金源	預金・公社債	政府補助が主。社会政策銀行以降は預金も。
2009年の機関貸手 ^注 の貸付総額に占める割合	41.1%	46.2%
2009年の機関貸手 ^注 の顧客数に占める割合	26.0%	61.4%
農家個人向け貸付における担保の必要性	1億ドンまで不要（工芸作物・果物への投資には2億ドンまで不要）	不要

資料：Nguyen Dang Khoa (2013), 各銀行の年次報告。

注. 上記2銀行以外の機関貸手としては、人民信用基金とよばれる信用組合、NGOなどのマイクロファイナンス機関がある。

つ不安定です。当銀行は国有銀行であることもあり経営が政府の介入を受け自主的な経営判断ができないことが経営の効率化を妨げていると思われます。

3. 銀行貸付の実態

現在のベトナム農村では、上記の二つの国有銀行以外の民間の金融機関は浸透していません。上述のように農業銀行は民間銀行に比べて経営の効率性に問題があり、もう一方の社会政策銀行は財務面でも政府の補助に依存しています。しかし意外にも、これらの銀行貸付のパフォーマンスは良好です。1997年の時点で農業銀行の資金回収率は98%という高水準を達成しており、2001年時点の延滞率では、農業銀行が0.98%、貧民銀行が1.55%ときわめて低い水準にあります。

その原因は独特な貸し付け方法にあります。現在ベトナムの農家世帯が社会政策銀行から貸付を受けるには、村落内の農民会や婦人会といったベトナム祖国戦線に属する団体を通さなくてはなりません。祖国戦線はベトナム共産党の意思を代弁して選挙の際に候補者を推薦するなど地方における共産党統治を補完する重要な団体群です。祖国戦線加盟団体は中央から行政村までのすべての行政レベルに組織化されています。多くの地域では、さらにその下の旧村や集落単位にも下部組織が存在し、この住民に最も身近な組織が実質的に銀行貸付の紹介や貸付期間中の監視、返済の催促などを行っています。農業銀行の場合は義務ではありませんが、最近の個人向け無担保貸付に際して同様に祖国戦線団体の仲介が行われています。

ベトナム農村金融の良好なパフォーマンスは、ベトナム特有の村落共同体を背景に上記のシステムがうまく機能しているためと考えられます。第2表は、社会政策銀行の貧困世帯向け貸付の債務残高に占める貸倒償却の割合を示したものです。ベトナムの中で特に国家の発祥地である北部の紅河デルタは村落共同体的な結合が強く、新開地である南部のメコンデルタは結合が比較的弱いといわれます。この表は紅河デルタの方がメコンデルタよりも貸倒率が低いことを示しており、上記の仮説（ムラ社会による相互監視機能）を裏付けるものといえます。

このようにうまくいっているように見えるベトナムの農村金融ですが、筆者自身の調査からはいくつかの問題がみえてきました。一つはターゲティングの問題です。祖国戦線加盟団体幹部などの村落有

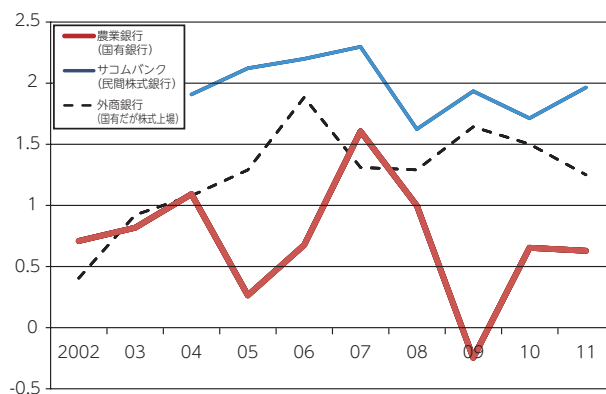


図 各銀行のROA (総資産利益率) (%)

資料：各銀行の年次報告。

第2表 社会政策銀行の貧困世帯向け貸付の債務残高に占める貸倒償却の割合 (%)

	2009	2010	2011	2012
紅河デルタ	0.175	0.116	0.059	0.034
メコンデルタ	2.186	1.679	1.272	1.508
全国平均	0.608	0.440	0.275	0.352

資料：2013年における社会政策銀行本部における筆者自身による聞き取り。

力者や貧困基準に合致しない世帯への貸付が多く見られました。もう一つは返済期限繰り延べの問題です。確かに調査時点では債務不履行は存在しませんでした。しかし、貸付金の返済期限が来ると同額以上をまた新たに借り入れる事例は多数みられ、これは事実上の返済期限繰り延べともいえるでしょう。

つまりベトナム農村金融の良好な返済率の背景には、共産党体制を支える団体（祖国戦線）がムラ結合を利用することによって監視に成功しているという政治的・文化的な要因だけではなく、債務繰り延べの横行によって問題を先送りしているという面も存在し、持続可能性には疑問が残ります。

[参考文献]

須田敏彦・泉田洋一(1998)『ベトナム農村金融の現状と問題点－ベトナム農村金融調査報告－(東京大学農学生命科学研究科農業・資源経済学専攻Working Paper No.98-F-001)』, 東京大学。

Nguyen Dang Khoa(2013) “Microfinance in Viet Nam”, Regional Capacity Building Training Program: Regulatory Environments to Promote Financial Inclusion in Developing APEC and Other Regional Economies, Melbourne, Australia on 20-22 March 2013, Asian Development Bank Institute

Okao, Takashi (2009). “Rural Credit and Community Relationships in a Northern Vietnamese Village”, 『東南アジア研究』47巻1号, 京都大学東南アジア研究所。